

上場会社名 株式会社 トプコン

上場取引所：東・大

コード番号 7732

本社所在都道府県：東京都

(URL：http://www.topcon.co.jp)

代 表 者 役職名 取締役社長
氏名 鈴木 浩二

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 総務・経理グループ統括

氏名 沖田 和夫

TEL (03) 3558 - 2536

決算取締役会開催日：平成 15年 5月 16日

米国会計基準採用の有無：無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	67,406	3.0	2,732	28.7	1,196	186.7
14年3月期	69,526	2.9	2,123	14.3	417	212.6

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	556	12.06		1.8	1.4	1.8
14年3月期	3,505	75.64		11.0	0.5	0.6

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 133百万円 14年 3月期 15百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 46,128,954株 14年 3月期 46,342,260株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	80,258	30,137	37.6	658.16
14年3月期	87,444	30,642	35.0	661.25

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 45,790,659株 14年 3月期 46,340,308株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	8,899	1,663	3,964	14,651
14年3月期	5,513	2,911	3,971	11,474

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 3社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,100	1,100	700
通期	70,300	3,000	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円49銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想/計画を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。尚、上記予想値に関する事項は、添付資料11~12頁をご参照下さい。

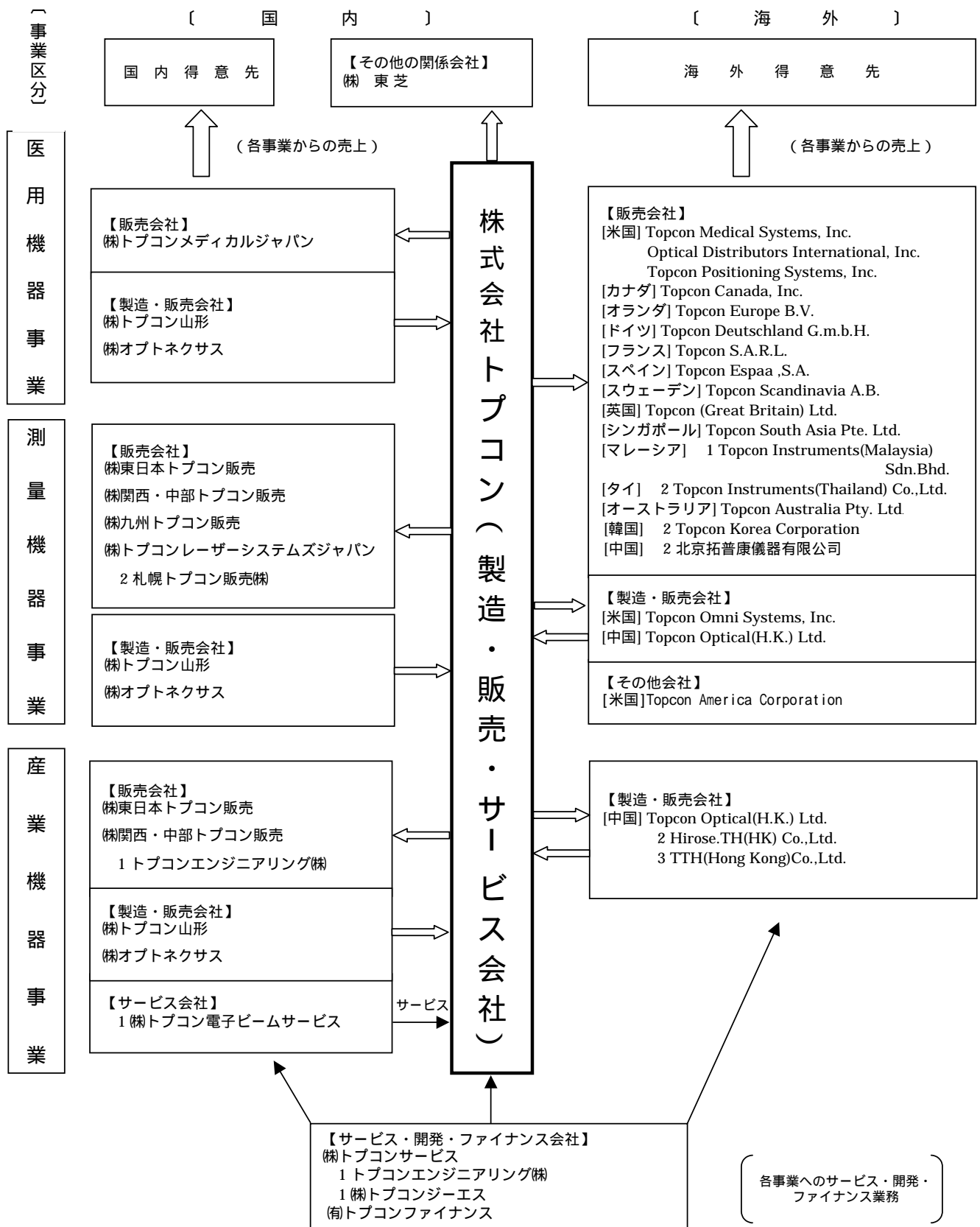
1. 企業集団の状況

当企業グループは、平成 15 年 3 月 31 日現在、当社、子会社 28 社、および関連会社 6 社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業（産業機器、光デバイス）の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

主要な連結子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造・販売	販売・サービス
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム (IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトrefラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon Medical Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
測量機器事業	レベル、セオドライト、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、データコレクター、ローテティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、GPS自動観測システム、GPS高精度位置情報システム、デジタル写真測量システム、土木システム	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス Topcon Optical(H.K.)LTD.	(株)東日本トプコン販売 (株)関西・中部トプコン販売 (株)九州トプコン販売 (株)トプコンレーザシステムジャパン Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
産業機器事業	(産業機器) ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品（防衛庁納入品）照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス	(株)東日本トプコン販売 (株)関西・中部トプコン販売 (株)トプコンサービス
	(光デバイス) 高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット	(株)オプトネクサス Topcon Optical(H.K.)LTD.	

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印は【その他の関係会社】を除いて連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

⇒ 製品・半製品の供給
→ サービス・開発・ファイナンス業務

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュ・フローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

医用機器・測量機器・産業機器分野において、高性能・高品質の価値ある製品を顧客に提供すると共に、社内外の経営資源を有効に活用し、各分野で強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる事業体質の確立を目指します。

こうした考え方のもとに、株主・顧客・社員等すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、環境変化に耐えるスピード経営と、効率の良い体質強固な連結経営を確立し、企業価値の向上に邁進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針につきましては、株主への継続配当による安定的な利益還元を図ることを第一として、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するため、内部留保の充実を合わせて行なうこととし、当該年度および来年度以降の業績動向を勘案し利益配分を行なう所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画において株主資本利益率（ROE）の向上、売上債権・たな卸資産の圧縮を中心とした総資産回転率の向上およびキャッシュ・フローの改善を最重要指標とし、その目標達成のため、諸施策を講じてまいります。

なお、投下資本利益率（ROI）も重要な指標と捉え、TVC（Toshiba Value Created = 東芝方式のEVA）の概念を導入しており、投下資本コストを上回る経済的付加価値を生み出すことにより、一層の「企業価値の増大」を追及していきたいと考えております。

4. 中期的な会社の事業戦略

当社は、このたび、平成15年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。計画では基本戦略として以下の5つを掲げております。

連結経営の重視と効率経営・スピード経営の更なる推進

グループ全社および全事業での収益体質の強化ならびにコスト構造の変革

IT関連・成長市場分野への進出と次世代事業の育成

優良企業・機関との連携による事業力強化、スピードアップ

全社運動 **Benchmarking21** の常態化・TM1（Time To Market No.1）活動による業績貢献と風土改革の実現

この基本戦略のもと、次のような施策を中期的な戦略として取組んでおります。

(1) 成長力強化

IT関連等成長分野に於て、光デバイスや、機器・装置等でのハードからソフト、システム、サービスへの展開により、事業の高度化、付加価値増出を図ってまいります。

- ・ 医用機器事業は、診断機器分野では IMAGEnet を核としたシステム（電子カルテ、糖尿病スクリーニング・遠隔診療等）に一層注力すると共に、治療機器でも、眼科レーザー治療機への事業拡大を図ります。
- ・ 測量機器事業では、トータルステーション、レーザー事業、および次世代IT化施工システムなどのマシンコントロール事業の拡大とあわせ、GPS 事業を核として精密GPS 機器と従来の測量機器との融合・システム化によるトータルポジショニング事業の一層の展開を図ります。
- ・ 産業機器事業は、マイクロオプティクスと光学ユニット関連技術を核に、情報機器、半導体、マイクロエレクトロニクス等のIT関連企業を顧客とする光デバイス事業と、露光装置や半導体検査装置事業分野での一層の拡大を図ります。

(2) 事業構造の改革

平成14年度以降、医用機器ならびに測量機器の、独立していた国内・海外向の営業部隊を、医用機器・測量機器事業部にそれぞれ編入し、製造・販売・技術を一体化したことにより強固な事業部制を発足させ、産業機器事業部を含めた3事業部体制を確立いたしました。これにより、事業環境に見合った最適な事業運営体制を実現すると共に、迅速な意思決定・明確な責任体制を可能といたしました。

今後更に、傘下の子会社等との連携を強化し、効率化とローコストオペレーションを目指して、連結事業運営体制の見直しを進めてまいります。

また、欧州販売拠点につきましては、英国を中心に販売網の統廃合等の再整備を行っています。東南アジアにおいては、シンガポールに平成14年度中に新販売会社を設立、販売ネットワークの強化・再構築を行いました。

(3) 生産拠点の再編

光デバイスの生産拠点として、また、他の分野の製品のコスト削減を目的として前年度に実施したトプコン香港社の中国工場の移転・拡張はその後順調に推移し、新たにローエンド製品の日本からの生産移管を受け、これを立ち上げております。当社は、この中国工場を中国市場を含めた世界への製品の供給基地と位置づけ、強化をしてまいります。

また、販売体制や、更なる生産機種・分野を見据えての、更なる中国展開の検討を進めております。

こうした中国展開に伴う国内生産拠点の効率化を図るため、拠点の統合等を行い、平成14年度末現在、製造子会社2社体制をとっております。

(4) 資材調達他

大幅な製品コストの削減を目指し、海外調達の拡大や取引先の峻別等を図ると共に、資材調達手段・ツールの多様化や、生産管理・在庫管理等の諸プロセスを改善すべく、全社運動 **Benchmarking21** を更に徹底してまいります。

5. 対処すべき課題

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境が一段と厳しくなると想定されるなか、平成15年度からの3ヶ年間の新しい中期経営計画の中で、次のように対応すべきと考えております。

平成12年度以降、退職給付会計制度変更に伴う変更時差異等の一括償却や、国内外関係会社における売上債権・たな卸資産のスロームーブ・不動化分の積極的な前倒し処分実施による財務体質の改善・事業構造の健全化を図ってまいりました。

平成14年度に続き、平成15年度には、株主資本利益率(ROE)の改善、ならびに売上債権・たな卸資産の更なる適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資としての連結ベースでの有利子負債の圧縮を図り、当社グループの企業価値の増大に向け邁進してまいり所存でございます。

具体的に申し上げますと

- (1) 連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、更なる資産の圧縮と回転率の向上によりキャッシュ・フローの造出と、これを用いての財務体質の改革を進めます。
- (2) サプライチェーンマネジメント(SCM)の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築してまいります。
- (3) 優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速します。

合わせて、システム、ソフト、サービス分野に於て新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していきます。

また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発を強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げてまいります。

- (4) 経営改革に向け全員参加の全社運動 **Benchmarking21** を「常態化」し、シックスシグマ手法の徹底活用により業務・業績改革を達成いたします。

あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指すTM1(Time To Market No.1)活

動を、本運動の中に取り入れその成果を挙げると共に「改革が改革を呼ぶ企業文化」の定着を図ります。

中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠ですので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についてもなお、一層の注力をしてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「経営効率の向上」を正しく達成するために、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」を重点的課題としております。

平成14年度より、執行役員制度を導入し、経営の基本方針や法定事項、経営に関する重要事項を審議決定する取締役・取締役会の監督機能と、執行役員による業務執行機能とを明確に分離・区分して、経営環境の急速な変化にスピーディに対応出来る体制としております。

監査役は、取締役会や毎週開催される執行役員会など主要な社内会議に出席し、また、会社の業務執行内容を定期的に監査して、取締役の職務執行を十分に監視し得る体制となっております。

更に、会社の経営内容の公正性と透明性を高めるため、事業内容の積極的かつ迅速な情報開示を、当社ホームページや会社業績説明会等を通じて幅広く実施いたしておりますが、今後、なお一層のコーポレート・ガバナンス体制の整備強化を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役はおりません。
- ・ 監査役4名中、2名は社外監査役。
- ・ 顧問弁護士には、法律的判断が必要の都度、適切なアドバイスを受けており、会計監査人(新日本監査法人)からは[単独][連結]決算にかかる通常法定監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 2名の社外監査役は、当社の[その他の関係会社]である株式会社東芝の出身であります。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況
- ・ 毎月 1 回開催（その他臨時）の取締役会に於ては、審議議案の内容説明等を改善し、監査役を含めた出席者による十分な審議の時間を設けて、監督機能の充実に努めました。
 - ・ 取締役・監査役・執行役員が一同に会する執行役員会を毎週 1 回開催し、事業環境の分析や中計・予算等の遂行状況への情報の共有化、会社の重要意思決定事項の事前審議、コンプライアンス活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化、透明化に役立てています。
 - ・ 監査役や会計監査人と経営幹部との定期的な意見交換等の場を設け、経営判断に反映させています。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1) 当年度の概況

当年度におけるわが国経済は、一部に在庫調整の進展や、アジア向けを中心として輸出の増加が見られましたものの、デフレ基調が強まるなか、不良債権処理の加速などによる企業倒産件数の増加や失業率の上昇等、雇用・所得環境は厳しい状態のままに終始いたしました。このため個人消費は依然として低迷を余儀なくされると共に、企業の設備投資も一部を除き減少傾向が続き、株価の下落と資産のデフレ圧力が一層強まって、景気は低迷状態のまま期末を迎えました。

一方海外経済は、米国にあっては、大手企業の不正会計処理疑惑や経営破綻を端緒とした株価の大幅下落、ドル安などの問題がありましたものの、民間需要については総じて底固く推移するかに見えましたが、当年度に入り雇用環境の悪化に伴って個人消費は弱含みに転じ、期初に期待されたほどには景気の回復を見ないまま推移いたしました。これに対して、欧州は、ユーロ高が心配されるなか、緩やかながらも景気回復傾向が持続し、アジア経済も対米輸出の減少が懸念されたものの、中国および韓国を中心として比較的堅調に推移いたしました。

このような経済環境下において、当社は、IT関連成長分野の商品開発および市場開拓を加速させると共に生産拠点の再編を積極的に進めてまいりました。また、システム、ソフト、サービス分野での付加価値の造出および調達コストの低減をより一層強力に進めて、価格競争力のある商品の製造・販売に努めてまいりました。一方、グループ全体では資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの改善を通じて、企業価値の向上を図ってまいりました。

こうした環境下、連結決算は、売上高が前年度比3%の減の674億6百万円、経常利益は7億7千9百万円改善の11億9千6百万円、当期純利益は40億6千1百万円改善の5億5千6百万円となりました。

売上高では、医用機器においては、国内外での遠隔診療等のネットワーク対応型システムのIMAGEnet、および海外での眼鏡店向け機器が順調に伸長しました。一方、国内の公共投資や民間設備投資の低迷によって、測量機器の売上が減少し、産業機器も横這いでありましたため、前年度比3%の減収となりました。

経常利益では、高付加価値製品の売上が伸長したことに加え、調達コストの低減を進めたことにより売上総利益が大幅に改善しました。

特別損益は、前年度には、事業構造改善費用などの一時的な費用を中心に30億7千7百万円の損失を計上しておりましたが、当年度は、投資有価証券評価損などで9億5千9百万円の損失計上でありましたため、21億1千7百万円の改善となりました。

単独決算は、売上高が369億3千万円（前年度比0.5%増）、経常利益は8億2千7百万円（前年度比7.5%増）となり、投資有価証券等評価損7億3千8百万円を特別損失に計上いたしましたものの、当期純利益は、4億9千1百万円（前年度は純損失18億1千2百万円）と増収増益となりました。

なお、当年度の利益配分につきましては、中間配当を1株当たり1円（前年度中間配当1円）で実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり2円（前年度期末配当金2円）とし、年間3円（前年度配当金3円）とする予定です。

（2）当年度のセグメント別の状況（連結業績）

（事業の種類別セグメント）

医用機器事業は、国内外で遠隔診察等のネットワーク対応型システムのIMAGEnetが好評で順調に伸長したことに加え、海外で眼鏡店向け機器も順調であったことにより、売上高は239億5千8百万円（前年度比3.6%増）となり、営業利益も高付加価値製品の売上と調達コストの低減を進めたことにより、15億6千6百万円（前年度2億1千1百万円）と大幅な改善となりました。

測量機器事業は、国内外での厳しい事業環境の影響を受け、トータルステーションおよび一般測量機器の売上が大幅に減少いたしました。一方、GPS等の測量システム製品は、国内外で、順調に推移しましたが、売上高は282億2千6百万円（前年度比9.2%減）となり、営業利益も価格競争の激化等があり、調達コスト低減ではカバーしきれず、7億7千5百万円（前年度比32.9%減）となりました。

産業機器事業の売上高は、中国で生産・販売している液晶プロジェクター用光学部品、DVD用光学部品、および複写機用光学ユニットが順調に推移しましたが、半導体・液晶関連の設備投資市場の冷え込みにより、液晶用露光装置が大きく減少し、一方、電子ビーム関連装置は伸長したものの、売上高は152億2千1百万円（前年度比0.7%減）となりました。営業利益は、市場低迷のなか、受注採算が悪化したことにより、3億9千万円（前年度比48.1%減）となりました。

（所在地別セグメント）

所在地別の売上高は、日本435億2千3百万円（前年度比1.5%減）、北米170億9千1百万円（前年度比10.6%減）、ヨーロッパ128億8千3百万円（前年度比8.7%増）、中国49億9千6百万円（前年度比8.6%減）、アジア・オセアニア26億円（前年度比19.1%増）となりました。営業利益は、日本15億5千9百万円（前年度比4.2%増）、北米4億3千4百万円（前年度比31.5%増）、ヨーロッパ6億1千1百万円（前年度9千1百万円）、中国2千9百万円（前年度5千9百万円）、アジア・オセアニア1億7千7百万円（前年度比42.7%増）となりました。

た。

(海外売上高)

海外売上高は、436億7百万円(前年度比4.4%減)で、連結売上高に占める海外売上高の割合は64.7%(前年度比1.0%減)となりました。

(3) 次年度の事業環境、事業方針および業績全般の見通し

次年度の事業環境の見通しにつきましては、国内におきましては、雇用・所得環境の改善の兆しが一向に見えないうえに公共投資や民間設備投資にも期待ができないことから、景気の本格回復には更に多くの時間を要するものと思われまます。また、米国等のイラクに対する軍事力行使後も中東の政情不安や原油価格の深刻化は解消されないうえ、朝鮮半島情勢も依然として予断を許さず、また中国等において発症をみた新種のウイルス性肺炎はアジア経済を中心に多大な影響を与えることが確実視されるなど、景気回復を持続すると期待のアジアを含めた世界経済全体にも、期初想定以上に不透明感の漂う厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況にあつて当社グループは、連結経営の重視と効率経営・スピード経営をより一層推進し、事業環境の悪化を克服してまいる所存です。また、全事業での収益体質の強化とコスト構造の変革、IT関連事業・成長市場分野への推進と次世代事業の育成および優良企業との連携による事業力強化・スピードアップにより、更なる経営変革をグループ丸となつて進めてまいます。

次年度の業績予想といたしまして、連結につきましては、売上高は当年度比4.3%増の703億円、経常利益は30億円、当期純利益は19億円を予想してまいます。

トプコン[単独]の業績につきましては、売上高は当年度比2.9%増の380億円、経常利益は15億円、当期純利益は9億円を予想してまいます。

(4) 次年度のセグメント別見通し(連結業績)

医用機器事業は、医用器械では、遠隔診療等のネットワーク対応型デジタル画像ファイリングシステム IMAGEnet を中心に、電子カルテ、検査・診断・治療器械の拡販を、また眼鏡器械では、自覚・他覚検眼を両眼同時に測定できる視力測定システム、および眼鏡レンズ加工機の新製品の拡販を見込んでまいます。売上高は250億円(当年度比4.3%増)と予想いたしてまいます。

測量機器事業は、精密GPS器械と従来の測量器械との融合・システム化によるトータルポジショニングシステム、IT化施行に適合した土木施行用三次元マシンコントロールシステム、自動追尾・ノンプリズムトータルステーション等の拡販を見込んでまいます。売上高は293億円(当

年度比 3.8%増)と予想いたしております。

産業機器事業は、IT 関連顧客を対象として、大型液晶露光装置、ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置の拡販を、光デバイス関連顧客には、DVD 用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニットの拡販を見込んでおります。売上高は 1 6 0 億円(当年度比 5.1%増)と予想しております。

(5) 次年度の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しについて、主要な為替レートは 1 2 0 円 / 米ドル、 1 2 5 円 / ユーロを前提といたしております。

2 . 財政状態

(1) 当年度のキャッシュ・フローに関する分析

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の削減ならびにたな卸資産の圧縮等によるキャッシュ・フローの改善に伴い、前年度に比べ 3 1 億 7 千 7 百万円増加し、 1 4 6 億 5 千 1 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は 8 8 億 9 千 9 百万円(前年度は 5 5 億 1 千 3 百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 2 億 3 千 6 百万円の計上、売上債権 1 6 億 2 百万円の削減、ならびにたな卸資産 3 1 億 7 千万円の圧縮等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は 1 6 億 6 千 3 百万円(前年度は 2 9 億 1 千 1 百万円の減少)となりました。これは主に、設備投資 2 4 億 7 千 5 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の減少は 3 9 億 6 千 4 百万円(前年度は 3 9 億 7 千 1 百万円の減少)となりました。これは主に、キャッシュ・フローの改善効果、ならびにグループ内余剰資金の活用により造出した「資金」をもって借入金を 3 6 億 8 千 3 百万円返済した事によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率 (%)	40.6	34.9	35.0	37.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	21.9	16.6	16.1	16.3
債務償還年数 (年)	18.8	-	6.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	1.3	-	3.3	7.7

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(56,401)	70.3	(60,209)	68.9	(3,808)
現金及び預金	10,669		8,989		1,680
受取手形及び売掛金	24,240		26,195		1,955
有 価 証 券	4,399		3,499		899
た な 卸 資 産	15,165		18,519		3,354
繰 延 税 金 資 産	2,114		1,343		771
そ の 他	1,230		2,470		1,239
貸 倒 引 当 金	1,418		808		610
固 定 資 産	(23,857)	29.7	(27,234)	31.1	(3,377)
有 形 固 定 資 産	(13,440)	16.8	(13,915)	15.9	(475)
建 物 及 び 構 築 物	6,185		6,591		406
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,476		3,264		212
土 地	1,000		1,020		20
そ の 他	2,777		3,039		261
無 形 固 定 資 産	(3,878)	4.8	(4,527)	5.2	(648)
投 資 そ の 他 の 資 産	(6,538)	8.1	(8,791)	10.0	(2,253)
投 資 有 価 証 券	1,596		2,315		718
長 期 貸 付 金	513		711		197
繰 延 税 金 資 産	3,496		3,402		93
そ の 他	1,061		2,516		1,454
貸 倒 引 当 金	130		153		23
資 産 合 計	80,258	100.0	87,444	100.0	7,185

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	(40,632)	50.6	(41,107)	47.0	(474)
支払手形及び買掛金	7,185		6,978		206
短期借入金	25,136		27,945		2,809
社債	3,000		0		3,000
未払法人税等	808		361		446
繰延税金負債	-		-		-
訴訟対応引当金	0		799		799
その他の	4,502		5,021		519
固定負債	(9,477)	11.8	(15,683)	18.0	(6,206)
社債	0		3,000		3,000
長期借入金	1,523		2,731		1,208
繰延税金負債	49		38		10
退職給付引当金	7,694		7,999		305
役員退職慰労引当金	175		275		99
その他の	35		1,639		1,604
負債合計	50,110	62.4	56,790	65.0	6,680
(少数株主持分)					
少数株主持分	10	-	11	-	-
(資本の部)					
資本金			10,297	11.8	
資本準備金			12,787	14.6	
連結剰余金			6,563	7.5	
その他有価証券評価差額金			131	0.2	
為替換算調整勘定			1,126	1.3	
自己株式			1	-	
資本合計			30,642	35.0	
資本金	10,297	12.8			
資本剰余金	12,787	15.9			
利益剰余金	6,979	8.7			
その他有価証券評価差額金	33	-			
為替換算調整勘定	249	0.3			
自己株式	142	0.2			
資本合計	30,137	37.6			
負債・少数株主持分及び資本合計	80,258	100.0	87,444	100.0	7,185

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	67,406	100.0	69,526	100.0	2,120	3.0
売 上 原 価	41,573	61.7	44,427	63.9	2,854	6.4
売 上 総 利 益	25,833	38.3	25,099	36.1	734	2.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,100	34.3	22,975	33.0	125	0.5
営 業 利 益	2,732	4.1	2,123	3.1	609	28.7
営 業 外 収 益	(702)	1.0	(898)	1.3	(196)	21.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	157		261		103	39.8
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	133		15		118	774.9
そ の 他	411		621		210	33.8
営 業 外 費 用	(2,239)	3.3	(2,605)	3.8	(366)	14.1
支 払 利 息	1,107		1,684		577	34.3
そ の 他	1,131		920		211	22.9
経 常 利 益	1,196	1.8	417	0.6	779	186.7
特 別 利 益	(233)	0.3	(0)	0.0	(233)	
年 金 代 行 返 上 益	187		0		187	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	46		0		46	
特 別 損 失	(1,192)	1.8	(3,077)	4.4	(1,884)	61.2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	712		819		107	
特 定 海 外 債 権 貸 倒 引 当 損	480		0		480	
事 業 構 造 改 善 費 用	0		1,457		1,457	
訴 訟 対 応 引 当 金 繰 入 損	0		799		799	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	236	0.4	2,660	3.8	2,896	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	539	0.8	197	0.3	341	172.3
法 人 税 等 調 整 額	858	1.3	647	0.9	1,506	
少 数 株 主 利 益	-	-	-	-	-	
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	556	0.8	3,505	5.0	4,061	

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度	
			自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
連結剰余金期首残高						10,210
連結剰余金減少高						
配当金					139	
取締役賞与					2	141
当期純損失						3,505
連結剰余金期末残高						6,563
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				12,787		
資本剰余金期末残高				12,787		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				6,563		
利益剰余金増加高						
当期純利益		556	556			
利益剰余金減少高						
配当金		139				
取締役賞与		1	140			
利益剰余金期末残高			6,979			

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	236	2,660	2,896
2. 減価償却費	2,528	2,893	365
3. 貸倒引当金の増減額(減少：)	654	547	106
4. 訴訟対応引当金の増加額	0	799	799
5. 受取利息及び受取配当金	157	261	103
6. 支払利息	1,107	1,684	577
7. 投資有価証券評価損益(利益：)	712	819	107
8. ゴルフ会員権評価損	15	-	15
9. 投資有価証券売却損益(利益：)	46	0	46
10. 為替差損益(差益：)	-	3	2
11. 持分法による投資損益(利益：)	133	15	118
12. 有形固定資産売却損益(利益：)	1	11	10
13. 退職給付引当金の増減額(減少：)	305	451	146
14. 売上債権の増減額(増加：)	1,602	2,884	1,281
15. たな卸資産の増減額(増加：)	3,170	3,593	423
16. 未収入金の増減額(増加：)	505	98	603
17. 仕入債務の増減額(減少：)	180	1,822	2,002
18. その他	717	220	938
小 計	10,787	7,702	3,085
19. 利息及び配当金の受取額	166	265	98
20. 利息の支払額	1,160	1,671	510
21. 損害賠償金の支払額	778	0	778
22. 法人税等の支払額	115	782	667
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,899	5,513	3,385
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	356	229	127
2. 定期預金の払戻による収入	954	1,031	77
3. 有形固定資産の取得による支出	2,475	3,175	700
4. 有形固定資産の売却による収入	85	185	99
5. 無形固定資産の取得による支出	92	306	213
6. 投資有価証券の取得による支出	18	11	6
7. 投資有価証券の売却による収入	287	2	285
8. 子会社株式の取得による支出	1,802	457	1,344
9. 金銭の信託の取得による支出	109	222	112
10. 金銭の信託の売却による収入	1,874	683	1,190
11. 長期貸付による支出	12	276	263
12. 長期貸付金の回収による収入	145	12	133
13. その他	140	146	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,663	2,911	1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額(減少：)	3,571	3,310	261
2. 長期借入による収入	1,100	311	788
3. 長期借入金の返済による支出	1,211	831	380
4. 配当金の支払額	138	139	1
5. その他	141	-	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,964	3,971	7
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	176	271
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	3,177	1,192	4,369
現金及び現金同等物の期首残高	11,474	12,666	1,192
現金及び現金同等物の期末残高	14,651	11,474	3,177

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 24社

〔主要会社名〕 Topcon America Corporation、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.
Topcon Medical Systems, Inc.、(株)トプコン山形、Topcon Optical(H.K.) Ltd.

(連結子会社の異動)

平成14年4月に(株)東京トプコン販売は(株)東北トプコン販売を吸収合併し、(株)東日本トプコン販売に商号変更致しました。平成14年4月に(有)トプコンファイナンスを、平成14年7月にTopcon South Asia Pte.Ltd.を設立致しました。なお、Topcon Singapore Pte. Ltd.は、平成14年7月に清算致しました。また平成14年10月に東京光学精機(株)は(株)三友光学を吸収合併し、(株)オプトネクサスに商号変更致しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

〔主要な会社名〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

〔主要な会社名〕 Hirose.TH(H.K.) Co.,Ltd.、Topcon Korea Corporation

(3) 持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.)は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

主として平均法による原価法又は低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物 3年～50年

機械装置および運搬具 4年～10年

無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号（営業権およびその他の無形固定資産）により償却しておりません。

当連結会計年度から米国子会社の営業権について「営業権およびその他の無形固定資産に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）」を適用しております。同基準は取得した営業権および耐用年数が確定出来ない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものです。同基準の適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ125百万円多く計上されております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社および連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。尚、これによる1株当たり当期純利益への影響はありません。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 平成15年3月期	前連結会計年度 平成14年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,521 百万円	26,061 百万円
2. 保証債務		
保証類似行為	32 百万円	67 百万円
3. 受取手形割引高	150 百万円	245 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	当連結会計年度 平成 15 年 3 月期	前連結会計年度 平成 14 年 3 月期
従業員給料手当	7,742 百万円	7,693 百万円
貸倒引当金繰入額	336 百万円	296 百万円
退職給付引当金繰入額	568 百万円	442 百万円
減価償却費	969 百万円	929 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 平成 15 年 3 月期	前連結会計年度 平成 14 年 3 月期
	5,173 百万円	4,273 百万円

3. 特定海外債権貸倒引当損 特定の海外債権の一部につき、対象国の政治経済情勢等、所謂カントリーリスクに起因する回収可能性を考慮して、貸倒引当金の計上を行ったものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 平成 15 年 3 月末	前連結会計年度 平成 14 年 3 月末
現金及び預金勘定	10,669 百万円	8,989 百万円
有価証券勘定	4,399 百万円	3,499 百万円
計	15,069 百万円	12,489 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	418 百万円	1,015 百万円
現金及び現金同等物	14,651 百万円	11,474 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	医用機器 事業	測量機器 事業	産業機器 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,958	28,226	15,221	67,406	0	67,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	23,958	28,226	15,221	67,406	0	67,406
営業費用	22,391	27,451	14,830	64,673	0	64,673
営業利益	1,566	775	390	2,732	0	2,732
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,063	29,822	14,346	69,232	11,026	80,258
減価償却費	769	1,133	625	2,528	0	2,528
資本的支出	940	1,007	814	2,761	0	2,761

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	医用機器 事業	測量機器 事業	産業機器 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,132	31,070	15,324	69,526	0	69,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	23,132	31,070	15,324	69,526	0	69,526
営業費用	22,920	29,915	14,572	67,407	(4)	67,403
営業利益	211	1,155	752	2,119	4	2,123
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,354	36,693	15,139	78,187	9,257	87,444
減価償却費	909	1,364	619	2,893	0	2,893
資本的支出	935	1,253	1,363	3,552	0	3,552

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業...眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGeNet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム

(2) 測量機器事業...レベル、セオドライト、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、データコレクター、ローテーショングレーザー、パイプグレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、GPS自動観測システム、GPS高精度位置情報システム、デジタル写真測量システム、土木システム

(3) 産業機器事業...ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産11,032百万円(前連結会計年度9,265百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,035	15,446	12,849	4,483	2,591	0	67,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,487	1,645	33	512	8	(13,688)	0
計	43,523	17,091	12,883	4,996	2,600	(13,688)	67,406
営業費用	41,964	16,656	12,272	5,025	2,423	(13,668)	64,673
営業利益又は営業損失()	1,559	434	611	29	177	(20)	2,732
資 産	52,029	16,873	10,591	3,252	2,255	(4,744)	80,258

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,013	17,616	11,841	7,055	0	69,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,158	1,510	12	592	(13,273)	0
計	44,172	19,126	11,854	7,647	(13,273)	69,526
営業費用	42,676	18,796	11,762	7,581	(13,414)	67,403
営業利益	1,496	330	91	65	140	2,123
資 産	54,463	22,868	10,052	5,944	(5,884)	87,444

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) アジア・オセアニア シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の合計は11,032百万円(前期9,265百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 従来、「アジア・オセアニア」に含めておりました中国は、その重要性が増したため、当連結会計年度から「中国」として区分表示しております。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の地域区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,013	17,616	11,841	4,879	2,175	0	69,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,158	1,510	12	585	7	(13,274)	0
計	44,172	19,126	11,854	5,464	2,183	(13,274)	69,526
営業費用	42,676	18,796	11,762	5,523	2,058	(13,414)	67,403
営業利益又は営業損失()	1,496	330	91	59	124	140	2,123
資 産	54,463	22,868	10,052	3,475	2,469	(5,884)	87,444

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高	15,214	14,419	6,323	5,737	1,913	43,607
連結売上高						67,406
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.6%	21.4%	9.4%	8.5%	2.8%	64.7%

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	17,871	13,347	12,276	2,141	45,636
連結売上高					69,526
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.7%	19.2%	17.7%	3.1%	65.7%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) アジア・オセアニア シンガポール、台湾、オーストラリア
- (4) その他 エジプト、イラン、中南米、UAE

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

4. 従来、「アジア」に含めておりました中国は、その重要性が増したため、当連結会計年度から「中国」として区分表示しております。

また、当連結会計年度より「その他」に含めておりましたオーストラリアを「アジア」に含め、名称を「アジア・オセアニア」にいたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の地域区分によった場合の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高	17,871	13,347	6,211	6,525	1,681	45,636
連結売上高						69,526
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.7%	19.2%	8.9%	9.4%	2.4%	65.7%

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

期別 項目	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	180	87	93	266	157	108
工具器具及び備品	433	287	145	685	479	206
そ の 他	9	8	1	58	53	4
合 計	624	382	241	1,010	691	319

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	108百万円	151百万円
1年超	133百万円	168百万円
合計	241百万円	319百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	162百万円	246百万円
減価償却費相当額	162百万円	246百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東芝	東京都港区	274,926	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 41.7% 間接 0.3%	兼任1人 転籍5人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,175	売掛金	472

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

- （1）販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- （2）売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東芝	東京都港区	274,926	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 41.2% 間接 0.3%	兼任1人 転籍5人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,312	売掛金	376

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

- （1）販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- （2）売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社等

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	816百万円	836百万円
未払賞与	485百万円	405百万円
未払事業税	35百万円	7百万円
退職給付引当金	2,831百万円	2,917百万円
未実現利益	339百万円	15百万円
貸倒引当金	578百万円	185百万円
ソフトウェア	438百万円	361百万円
その他	945百万円	795百万円
繰延税金資産小計	6,470百万円	5,522百万円
評価性引当額	721百万円	768百万円
繰延税金資産合計	5,749百万円	4,754百万円
(繰延税金負債)		
減価償却費	182百万円	38百万円
その他	6百万円	9百万円
繰延税金負債合計	188百万円	47百万円
繰延税金資産の純額	5,560百万円	4,706百万円

2. 外形標準課税導入に伴う税率変更による損益影響額

「地方税法等の一部を改正する法律」が、平成15年3月31日付けで公布されたことに伴い、当連結会計年度末において法定実効税率の見直しを実施し、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の修正を行いました。この結果、税引後の損益に与える影響は 101百万円であります。

有価証券

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	321	353	31
小 計	321	353	31
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	631	566	64
小 計	631	566	64
合 計	953	920	33

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損552百万円を計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	241	46	0
合 計	241	46	0

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	4,399
合 計	4,399

(2) その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	74
その他	3
合 計	77

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 国債・地方債等	4,399	0	0	0
合 計	4,399	0	0	0

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	365	475	110
小 計	365	475	110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,379	1,138	240
小 計	1,379	1,138	240
合 計	1,744	1,613	130

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損819百万円を計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	0
合 計	0	0	0

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	3,499
合 計	3,499

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	224
その他	3
合 計	227

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 国債・地方債等	3,499	0	0	0
合 計	3,499	0	0	0

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等通常の事業によって生じる外貨建の債権、債務に対して先物為替予約及び通貨オプションで為替変動リスクに備えている。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約等の金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行なわない。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約等取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約等は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに損益の影響についても実績として毎月報告している</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)					
		契 約	額 等		時 価	評 価 損 益	契 約	額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超					うち1年超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引										
	売 建										
	US\$	0	0	0	0	124	0	132	7		
	EUR	687	0	688	-	110	0	114	4		
	GBP	480	0	461	18	543	0	550	7		
	SEK	120	0	118	1	325	0	337	12		
	買 建										
	JP¥	200	0	206	5	158	0	152	6		
	US\$	74	0	75	1	14	0	14	-		
	BAHT	97	0	98	-	0	0	0	0		
	合 計				26				36		

(注)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

期末の時価は、主要な取引銀行から提示された先物為替相場を使用している。

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

同 左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	15,140	23,420
ロ. 年金資産	4,183	11,126
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,956	12,294
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	0	0
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,262	4,295
ヘ. 未認識過去勤務債務	0	0
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,694	7,999
チ. 前払年金費用	0	0
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	7,694	7,999

当連結会計年度
(平成 15 年 3 月 31 日)

前連結会計年度
(平成 14 年 3 月 31 日)

(注)

1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成 15 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額は、5,754 百万円であります。
2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)

1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	909	795
ロ. 利息費用	628	673
ハ. 期待運用収益	447	466
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	0	0
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	446	173
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	0	0
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,537	1,176
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	187	0
計	1,350	1,176

当連結会計年度
自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 3 月 31 日

前連結会計年度
自 平成 13 年 4 月 1 日
至 平成 14 年 3 月 31 日

(注)

1. 上記退職給付以外に、割増退職金 134 百万円を支払っております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ・勤務費用」に計上しております。

(注)

1. 上記退職給付以外に、割増退職金 147 百万円を支払っております。
2. 同左
3. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日
イ・退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ・割引率	3.0%	3.0%
ハ・期待運用収益率	4.5%	4.5%
ニ・過去勤務債務の額の処理年数	1 年	1 年
ホ・数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
ヘ・会計基準変更時差異の処理年数	1 年	1 年

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
医 用 機 器 事 業	22,622	%	21,698	%
測 量 機 器 事 業	23,480	38.3	28,913	43.9
産 業 機 器 事 業	15,181	24.8	15,222	23.1
合 計	61,284	100.0	65,834	100.0

- (注) 1 . 価格の基準は販売価格で記載しております。
2 . 価格には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産 業 機 器 事 業	12,804	1,545	10,131	574

- (注) 1 . 受注状況は、注文生産方式採用の製品に限り記載しております。
2 . 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
医 用 機 器 事 業	23,958	%	23,132	%
測 量 機 器 事 業	28,226	41.9	31,070	44.7
産 業 機 器 事 業	15,221	22.6	15,324	22.0
合 計	67,406	100.0	69,526	100.0

平成 15年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 16日

上場会社名 株式会社 トプコン 上場取引所 東、大
 コード番号 7732 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.topcon.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 鈴木 浩二
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 総務・経理グループ統括
 氏名 沖田 和夫 TEL (03) 3558 - 2536
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	36,930	0.5	1,230	3.1	827	7.5
14年 3月期	36,740	0.7	1,193	2.3	769	7.3

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	491	10.66	—	1.7	1.6	2.2
14年 3月期	1,812	39.12	—	6.2	1.4	2.1

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 46,128,954 株 14年 3月期 46,342,260 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	3.00	1.00	2.00	137	28.1	0.5
14年 3月期	3.00	1.00	2.00	139	—	0.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	52,199	28,439	54.5	621.08
14年 3月期	52,365	28,127	53.7	606.97

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 45,790,659 株 14年 3月期 46,340,308 株
 期末自己株式数 15年 3月期 553,512 株 14年 3月期 3,863 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,600	650	350	1.00	—	—
通期	38,000	1,500	900	—	2.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 65銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予測/計画を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。なお、上記予想値に関する事項は、添付資料11~12頁をご参照下さい。

6 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(27,350)	52.4	(26,765)	51.1	(584)
現金及び預金	5,683		3,975		1,708
受取手形	920		2,048		1,127
売掛金	9,316		8,570		746
有価証券	4,399		3,499		899
製品	1,310		2,448		1,138
原材料	16		15		-
仕掛品	3,637		3,664		26
貯蔵品	-		1		-
前払費用	122		107		14
繰延税金資産	1,470		1,130		340
その他の資産	483		1,797		1,313
貸倒引当金	12		493		480
固定資産	(24,849)	47.6	(25,599)	48.9	(750)
有形固定資産	(6,826)	13.1	(7,159)	13.7	(332)
建物	4,143		4,373		230
構築物	86		90		3
機械及び装置	1,218		1,208		10
車両及び運搬具	13		13		-
工具器具及び備品	1,027		1,130		103
土地	334		334		0
建設仮勘定	2		8		5
無形固定資産	(363)	0.7	(415)	0.8	(51)
借地権	24		24		0
ソフトウェア	339		390		51
その他の無形資産	-		-		0
投資その他の資産	(17,658)	33.8	(18,025)	34.4	(367)
投資有価証券	948		1,790		841
関係会社株式	14,853		14,511		342
関係会社出資金	3		26		23
繰延税金資産	3,016		2,911		105
その他の資産	441		417		23
貸倒引当金	91		118		26
投資損失引当金	1,514		1,514		0
資産合計	52,199	100.0	52,365	100.0	166

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	(15,589)	29.9	(11,707)	22.4	(3,882)
支払手形	1,550		1,161		389
買掛金	3,755		3,689		65
短期借入金	4,220		4,120		100
社債	3,000		0		3,000
未払法人税等	421		66		354
未払費用	2,030		2,022		7
その他	611		646		35
固定負債	(8,170)	15.6	(12,531)	23.9	(4,361)
社債	0		3,000		3,000
長期借入金	1,500		2,600		1,100
退職給付引当金	6,540		6,727		187
役員退職慰労引当金	130		203		73
負債合計	23,759	45.5	24,238	46.3	478
(資本の部)					
資本金			10,297	19.7	10,297
資本準備金			12,787	24.4	12,787
利益準備金			571	1.1	571
その他の剰余金			(4,605)	8.8	(4,605)
別途積立金			6,282		6,282
当期末処理損失()			1,676		1,676
その他有価証券評価差額金			134	0.3	134
自己株式			1	-	1
資本合計			28,127	53.7	28,127
資本金	10,297	19.7			10,297
資本剰余金	(12,787)	24.5			(12,787)
資本準備金	12,787				12,787
利益剰余金	(5,529)	10.6			(5,529)
利益準備金	571				571
別途積立金	4,382				4,382
当期末処分利益	575				575
その他有価証券評価差額金	32	0.1			32
自己株式	142	0.3			142
資本合計	28,439	54.5			28,439
負債・資本合計	52,199	100.0	52,365	100.0	166

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		前 事 業 年 度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	36,930	100.0	36,740	100.0	189	0.5
売 上 原 価	27,262	73.8	27,286	74.3	23	0.1
売 上 総 利 益	9,667	26.2	9,454	25.7	213	2.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,437	22.8	8,261	22.5	176	2.1
営 業 利 益	1,230	3.3	1,193	3.2	36	3.1
営 業 外 収 益	(423)	1.1	(323)	0.9	(99)	(30.8)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	311		122		189	154.3
雑 収 益	111		201		89	44.4
営 業 外 費 用	(826)	2.2	(747)	2.0	(78)	(10.6)
支 払 利 息	175		189		13	7.2
雑 損 失	651		558		92	16.6
経 常 利 益	827	2.2	769	2.1	57	7.5
特 別 利 益	(314)	0.9	(0)	0.0	(314)	—
厚生年金基金代行部分返上益	187		0		187	—
過年度子会社支援引当戻入益	81		0		81	—
投資有価証券売却益	46		0		46	—
特 別 損 失	(738)	2.0	(2,492)	6.8	(1,754)	(70.4)
投資有価証券評価損	712		819		107	13.1
関係会社出資金評価損	26		0		26	—
投資損失引当金繰入損	0		714		714	—
関係会社株式評価損	0		485		485	—
関係会社支援損	0		474		474	—
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	403	1.1	1,723	4.7	2,126	—
法人税、住民税及び事業税	357	1.0	37	0.1	320	864.9
法人税等調整額	445	1.2	52	0.1	497	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	491	1.3	1,812	4.9	2,304	—
前 期 繰 越 利 益	130		182		52	28.5
中 間 配 当 額	46		46		-	—
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	575		1,676		2,252	—

(3)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	575	1,676	2,252
別途積立金取崩額	0	1,900	1,900
計	575	223	352
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金 配 当 金 (1株につき普通配当)	0 91 (2円00銭)	9 92 (2円00銭)	9 1 (0円00銭)
次期繰越利益	484	130	353

(一株当たり配当金)

	当事業年度(平成15年3月期)			前事業年度(平成14年3月期)			増 減
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末	年 間
普通株式	円 銭 3 00	円 銭 1 00	円 銭 2 00	円 銭 3 00	円 銭 1 00	円 銭 2 00	円 銭 0 00

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品 総平均法による原価法又は低価法

仕 掛 品 個別法による原価法又は総平均法による低価法

原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる1株当たり当期純利益への影響はありません。

(5) 追加情報

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う影響額は、特別利益として187百万円計上されております。

なお、当事業年度末における返還相当額は、5,754百万円であります。

(6) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
有形固定資産の減価償却累計額	16,892 百万円	16,514 百万円
受取手形割引高	150 百万円	150 百万円
保証債務		
債務の保証	4,662 百万円	2,404 百万円
保証類似行為	3,673 百万円	3,880 百万円

会計期間末日満期手形の処理

前会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前会計期間末残高から除かれている会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	84 百万円
支払手形	254 百万円

(損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
減価償却費実施額		
有形固定資産	980 百万円	1,109 百万円
無形固定資産	134 百万円	95 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

期別 項目	当事業年度 (平成15年3月期)			前事業年度 (平成14年3月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械及び装置	50	17	33	87	62	25
工具器具及び備品	296	191	105	507	343	164
その他	0	0	0	58	53	4
合計	347	208	139	653	459	194

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1年内	65百万円	99百万円
1年超	73百万円	94百万円
合計	139百万円	194百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	105百万円	183百万円
減価償却費相当額	105百万円	183百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
(繰延税金資産)		
棚卸資産	686百万円	667百万円
未払賞与	362百万円	297百万円
未払事業税	33百万円	0百万円
退職給付引当金	2,432百万円	2,475百万円
ソフトウェア	423百万円	347百万円
貸倒引当金	201百万円	248百万円
投資損失引当金	616百万円	636百万円
その他	625百万円	738百万円
繰延税金資産小計	5,380百万円	5,412百万円
評価性引当額	893百万円	1,370百万円
繰延税金資産合計	4,487百万円	4,041百万円

(2) 外形標準課税導入に伴う税率変更による損益影響額

「地方税法等の一部を改正する法律」が、平成15年3月31日付けで公布されたことに伴い、当事業年度末において法定実効税率の見直しを実施し、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の修正を行いました。この結果、税引後の損益に与える影響は86百万円です。

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 役員 の 異 動

当社は平成14年6月27日、取締役会の決議をもって執行役員制度を導入し現在に至っております。今般この制度の趣旨を更に徹底させるため、定款を変更して従来の役付取締役のうち「取締役副社長」、「専務取締役」および「常務取締役」を廃止するとともに、取締役会の決議をもって執行役員制度の一部を改定し、従来の上席執行役員の呼称を改めて新たに「専務執行役員」および「常務執行役員」を設ける予定であります。

本日開催された取締役会において、本年6月27日開催予定の第110期定時株主総会に付議する取締役および監査役の選任議案を決定し、株主総会終了後の取締役会において執行役員の選任を行う予定であります。本欄にはこれらを含めて記載いたしております。

1. 新任取締役候補（1名）

横倉 隆 〔よこくら・たかし〕

（現当社執行役員 技術・品質グループ統括兼研究所長）

2. 新任監査役候補（1名）

浜田 敏男 〔はまだ・としお〕

（現当社取締役兼執行役員 測量機器事業部次長）

3. 退任予定取締役（3名）

野松 茂二 〔のまつ・しげじ〕

（現当社取締役兼執行役員 営業推進グループ次長）

* 当社顧問に就任予定

内海 芳久 〔うちうみ・よしひさ〕

（現当社取締役兼執行役員 医用機器事業部長）

* 当社顧問に就任予定

浜田 敏男 〔はまだ・としお〕

（現当社取締役兼執行役員 測量機器事業部次長）

* 当社監査役に就任予定

4. 退任予定監査役（1名）

加藤 喬 〔かとう・たかし〕

* 当社顧問に就任予定

5. 新任執行役員候補（3名）

内田 憲男 〔うちだ・のりお〕

（現当社測量機器事業部測量機器国内営業部長）

福澤 弘 〔ふくざわ・ひろし〕

（現株式会社トプコンメディカルジャパン取締役社長）

金子 義治〔かねこ・よしはる〕

(現当社産業機器事業部次長兼産業機器企画管理グループ部長)

6. 退任予定執行役員(1名)

相原 誠治〔あいはら・せいじ〕

(現当社執行役員 経営変革室次長)

* 当社囑託に就任予定

7. 昇格予定の執行役員(2名)

取締役兼専務執行役員 鎌田 勇〔かまた・いさむ〕

(現当社常務取締役兼上席執行役員 経営変革室長、産業機器事業部長)

取締役兼常務執行役員 川本 勝〔かわもと・まさる〕

(現当社取締役兼執行役員 輸出管理室長、生産・環境グループ統括)

なお、従来の常務取締役兼上席執行役員吉野洋美および同沖田和夫は、取締役兼常務執行役員となる予定であります。

(以上：平成15年6月27日付)

新任役員候補者の略歴

取締役候補者 横倉 隆〔よこくら・たかし〕 昭和24年3月9日生

昭和46年 4月 当社入社

平成 5年10月 当社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長

平成 9年 4月 当社産業機器事業部技師長

平成14年 6月 当社執行役員 技術・品質グループ次長兼研究所長

平成15年 4月 当社執行役員 技術・品質グループ統括兼研究所長(現在)

監査役候補者 浜田敏男〔はまだ・としお〕 昭和20年5月15日生

昭和43年 4月 当社入社

平成 9年 4月 当社測量システム事業推進部次長兼システム技術部部长、測量機器事業部企画管理グループ部長

平成11年 4月 当社測量機器事業部次長兼測量システム技術部部长

平成11年 6月 当社取締役 測量機器事業部長

平成14年 6月 当社取締役兼執行役員 測量機器事業部長

平成15年 4月 当社取締役兼執行役員 測量機器事業部次長(現在)

定款の変更について

当社は、本年6月27日開催予定の第110期定時株主総会に、以下の要領による定款一部変更議案を上程する予定であります。

商法改正による株券失効制度の創設に伴ない、関係条文の変更を行ないます。

商法改正により株主総会特別決議の定足数緩和が認められることになったことに伴ない、特別決議の定足数を総株主の議決権の数の3分の1とする規定をおきます。

商法改正により監査役の任期が伸長されたことに伴ない、その任期を「4年」といたします。

取締役の任期を「1年」に改めるとともに、これに伴ない取締役任期の調整規定を削除いたします。

現行定款に定める役付取締役のうち「取締役副社長」、「専務取締役」および「常務取締役」を削除いたします。(前記参照)

以 上